

単体情報

● 経営指標

主要な経営指標等の推移

項目	事業年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益		12,923 百万円	13,612	13,891	13,696	13,454
経常利益又は経常損失(△)		1,623 百万円	1,551	1,324	△2,746	844
当期純利益又は当期純損失(△)		925 百万円	695	716	△2,765	303
資本金 (発行済株式総数)		8,000 百万円 (62,490) 千株	8,000 (62,490)	8,000 (62,490)	8,000 (62,490)	8,000 (62,490)
純資産額		33,207 百万円	33,064	29,790	23,871	27,774
総資産額		556,439 百万円	568,098	569,994	584,116	598,071
預金残高		505,495 百万円	516,525	522,073	540,232	552,770
貸出金残高		395,332 百万円	397,534	401,855	403,200	402,256
有価証券残高		110,892 百万円	125,649	126,661	122,833	137,699
1株当たり純資産額		532.89 円	530.85	478.64	382.99	445.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)		5.00 円 (2.50) 円	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		14.84 円	11.16	11.51	△44.41	4.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		— 円	—	—	—	—
配当性向		33.67 %	44.80	43.44	—	102.66
従業員数		589 人	574	596	628	651
単体自己資本比率 (国内基準)		9.17 %	9.36	9.30	8.69	8.81

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から同適用指針を適用しております。
 4. 平成21年度中間配当についての取締役会決議は平成21年11月12日に行いました。
 5. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成21年度は潜在株式がないので、平成20年度は1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
 6. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常損益が前期27億46百万円の損失から当期8億44百万円の利益と35億90百万円余増加しましたので、前期△0.47%から当期0.14%と0.61ポイント上昇しました。資本経常利益率は、経常損益の増加により、前期△10.23%から当期3.26%と13.49ポイント上昇しました。

また、総資産当期純利益率は、当期純損益が前期27億65百万円の損失から当期3億3百万円の利益と30億68百万円余増加しましたので、前期△0.48%から当期0.05%と0.53ポイント上昇し、資本当期純利益率は、前期△10.30%から当期1.17%と11.47ポイント上昇しました。(単位：%)

	前事業年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
総資産経常利益率	△ 0.47	0.14
資本経常利益率	△10.23	3.26
総資産当期純利益率	△ 0.48	0.05
資本当期純利益率	△10.30	1.17

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100\%$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100\%$

利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)			当事業年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.01	1.64	2.08	1.78	1.60	1.85
資金調達原価	1.81	0.49	1.81	1.76	0.44	1.77
総資金利鞘	0.20	1.15	0.27	0.02	1.16	0.08

預貸率・預証率

(単位：%)

		前事業年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当事業年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	74.04	72.94	72.69	70.39
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		73.98	72.88	72.58	70.30
預証率	国内業務部門	17.15	18.76	19.74	19.43
	国際業務部門	6,280.71	7,555.64	3,445.66	4,425.44
合 計		22.53	24.93	24.84	24.78

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	5,759	5,759
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	2,724	2,724
	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,015	8,009
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	68	75
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	155	155
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—	
計 (A)	24,275	24,262	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,770	1,768
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,909	2,051
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
うち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株 (注3)	—	—	
計	3,679	3,820	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	3,679	3,756
	控 除 項 目 (注4)(C)	22	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	27,931	28,018
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	298,296	295,310
リスク・アセット等	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	1,218	1,588
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	299,515	296,898
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	21,617	21,128
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,729	1,690
	計(E)+(F)(H)	321,132	318,027
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		8.69%	8.81%
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		7.55%	7.62%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。